

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 事業内容の概要

当社グループは、当社、連結子会社 31 社及び非連結子会社 7 社（2025 年 9 月 30 日現在）で構成され、ワークプレイス事業、設備機器・パブリック事業の 2 つの事業領域において、「働く」を基軸に、人々の暮らしを取り巻くあらゆる環境に対し、企業・組織・個人が抱えるさまざまな課題を総合提案力でサポートしています。

当社グループの事業に係る位置づけ、及び報告セグメントの関連は次のとおりです。

〔ワークプレイス事業〕

ミッションステートメント「明日の『働く』を、デザインする。」のもと、お客様ごとの働き方に合わせた最適な「働く環境」を実現するため、製品・サービスを提供することにより、これからの時代の「働く環境」づくりをリードします。働く人々が「集合して働く」環境づくりのための製品・サービスのほか、在宅ワークや家庭学習のための家庭用家具などの「分散して働く」環境を支える商品、さらに企業の働き方戦略や働く環境整備のためのサーベイやコンサルティングサービスなどをトータルで提供することで、あらゆる空間における「働く環境」づくりを支援しています。

（主な商品・サービス）

オフィス家具（デスク・ワークステーション、テーブル、事務・会議チェア、システム収納家具、ロッカー）／オフィス空間を構築する建材商品の製造販売／内装工事／オフィス空間デザイン／オフィス移転等のプロジェクトマネジメント（PM）／オフィス営繕・保守サービス、テレワーク用家具、学習家具

（主な関係会社）

当社、伊藤喜オールスチール(株)、富士リビング工業(株)、イトーキマルイ工業(株)、三幸ファシリティーズ(株)、(株)エフエム・スタッフ、(株)ソーア、Tarkus Interiors Pte Ltd、Novo Workstyle Asia Limited、NOVO WORKSTYLE CO.,LTD.、ITOKI CHINA HOLDING Co.,Ltd.、ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE.,LTD.、Itoki Modernform Co.,Ltd.、PT. Itoki Solutions Indonesia

〔設備機器・パブリック事業〕

社会インフラを支えるためのものづくりや物流施設、人々が集う公共施設に対して安全で魅力的な商品を提供することにより、社会・経済の発展に貢献します。あらゆる価値創造の現場における社会や働く人々の安心・安全に寄与する商品を提供しており、公共施設において魅力ある環境・空間づくりをサポートするための製品・サービスを通して地域の活性化にも貢献しています。

（主な商品・サービス）

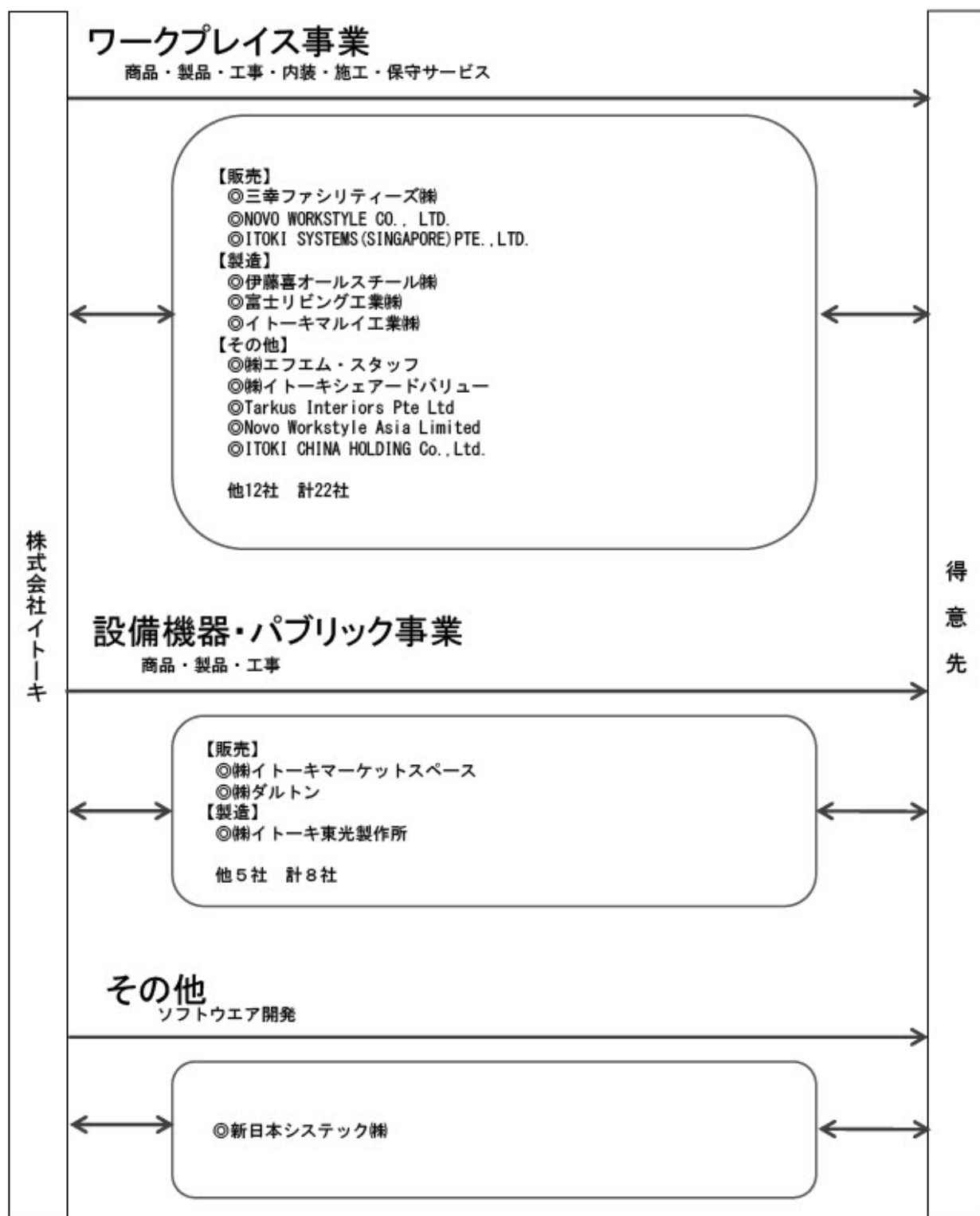
物流設備（立体自動倉庫システム（SAS）、薬剤自動ピッキングシステム）、収納棚／特殊扉／オフィスセキュリティシステム／商業施設機器／研究施設機器／粉体機械設備／公共施設の環境・空間構築 など

（主な関係会社）

当社、(株)ダルトン、(株)イトーキマーケットスペース、(株)イトーキ東光製作所

なお、第 75 期より、「IT・シェアリング事業」に含まれていた「オフィスシェアリング／オフィス機器のレンタル・リユース」関連商品・サービス及び関係会社「(株)イトーキシェアードバリュー」をワークプレイス事業へ移管し、報告セグメントを「ワークプレイス事業」・「設備機器・パブリック事業」の 2 セグメントに変更しました。なお、「IT システム開発・システム検証・パッケージソフトウェア」関連商品・サービス及び関係会社「新日本システック(株)」については、「その他」の区分に分類して報告しております。

前頁の概要について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



2 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第 71 期	第 72 期	第 73 期	第 74 期	第 75 期
決算年月	2020 年 12 月	2021 年 12 月	2022 年 12 月	2023 年 12 月	2024 年 12 月
売上高 (百万円)	116,210	115,905	123,324	132,985	138,460
経常利益 (百万円)	1,881	2,437	4,177	8,555	10,004
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	235	1,166	5,294	5,905	7,183
包括利益 (百万円)	1,338	1,441	5,239	6,715	7,881
純資産額 (百万円)	44,189	45,076	49,910	54,999	49,342
総資産額 (百万円)	105,096	103,898	115,288	117,437	120,521
1 株当たり純資産額 (円)	969.43	992.89	1,100.33	1,210.96	1,001.13
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり 当期純損失 () (円)	5.18	25.82	116.99	130.29	147.02
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	-	25.67	114.04	111.28	-
自己資本比率 (%)	41.6	43.2	43.2	46.8	40.9
自己資本利益率 (%)	0.5	2.6	11.1	11.3	13.8
株価収益率 (倍)	-	14.0	5.1	10.4	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,561	2,774	5,804	6,321	1,000
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,152	1,170	4,923	4,012	7,107
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,267	2,658	1,426	4,148	5,905
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,697	15,797	25,420	23,664	21,494
従業員数 (名)	4,062	3,973	3,793	3,892	3,957

- (注) 1. 第 71 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第 75 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第 71 期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第 73 期より、受取賃貸料の表示方法を営業外収益から売上高へ変更し、第 72 期の関連する主要な経営指標等について、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を第 73 期の期首から適用しており、第 73 期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 71 期	第 72 期	第 73 期	第 74 期	第 75 期
決算年月	2020 年 12 月	2021 年 12 月	2022 年 12 月	2023 年 12 月	2024 年 12 月
売上高 (百万円)	86,432	80,429	84,061	93,108	97,826
経常利益 (百万円)	831	1,467	3,508	5,720	7,666
当期純利益 (百万円)	474	544	2,307	4,307	9,511
資本金 (百万円)	5,294	5,294	5,294	5,294	7,351
(発行済株式総数) (千株)	(45,664)	(45,664)	(45,664)	(45,664)	(53,382)
純資産額 (百万円)	36,520	36,422	38,161	41,222	37,705
総資産額 (百万円)	78,458	75,412	85,447	86,139	92,443
1 株当たり純資産額 (円)	807.93	804.69	841.74	908.01	766.31
1 株当たり配当額 (円)	13.00	15.00	37.00	42.00	55.00
(内 1 株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株当たり当期純利益 (円)	10.43	12.04	50.97	95.04	194.69
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	11.97	49.69	81.18	-
自己資本比率 (%)	46.5	48.2	44.6	47.8	40.8
自己資本利益率 (%)	1.3	1.5	6.2	10.9	24.1
株価収益率 (倍)	32.2	30.0	11.6	14.3	8.5
配当性向 (%)	124.7	124.6	72.6	44.2	28.3
従業員数 (名)	2,040	2,012	1,996	2,153	2,427
株主総利回り (%)	64.6	71.7	121.4	270.8	336.9
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(107.4)	(121.1)	(118.1)	(151.5)	(182.5)
最高株価 (円)	542	447	619	1,587	2,200
最低株価 (円)	250	321	327	570	1,062

- (注) 1. 第 71 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第 75 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022 年 4 月 3 日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022 年 4 月 4 日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
3. 第 73 期より、受取賃貸料の表示方法を営業外収益から売上高へ変更し、第 72 期の関連する主要な経営指標等について、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を第 73 期の期首から適用しており、第 73 期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。